



平成 30 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
代表者名 取締役社長 大澤 正典
(コード番号 4828 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 片山 博
電 話 03-3510-1600

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 31 年 1 月 11 日 (金)
(2) 処分株式数	普通株式 54,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,775 円
(4) 調達資金の額	95,850,000 円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分予定先	キッセイコムテック株式会社

2. 処分の目的および理由

当社は、製造業向けの基幹業務システム(ERP)の構築・導入サービスを事業の柱とし、関連するシステム製品の開発と販売、およびITソリューションの提供で豊富な実績があります。当社は、事業セグメントの一つとして、製造業向けに、生産管理・販売管理・原価管理からグローバル経営マネジメントシステムの実現まで、幅広い業種で活用いただける当社開発製品「mcframe」シリーズのビジネスを展開しており、「mcframe」のライセンス販売とシステムインテグレーション(※)を担うビジネスパートナーの拡大・関係強化に取り組んでおります。

処分予定先であるキッセイコムテック株式会社(以下、「キッセイコムテック」といいます。)は、親会社であるキッセイ薬品工業株式会社のシステム構築で培ったノウハウを活かした、医薬業界をはじめ幅広い製造業顧客に対する、生産管理、販売管理、原価管理のソリューションの提供で豊富な実績があります。

キッセイコムテックは、当社が事業を開始した1999年当初から「mcframe」のライセンス販売とシステムインテグレーションを担うビジネスパートナーであり、長年に亘る取引実績と、多数の「mcframe」のシステムインテグレーションの遂行を通じた豊富な経験・知見を有する、当社の重要なビジネスパートナーの1社です。

当社は、経営計画「経営 Vision 2020」において、システムインテグレーションとライセンスビジネスとクラウドの相乗的進化を掲げており、「mcframe」のライセンスビジネスの更なる拡充を目指しております。この実現に向けた施策の一つとして、「mcframe」に関する高いシステムインテグレーション力と安定した案件遂行体制をもつ同社との関係をより強固なものとする

し、同社を割当先とする自己株式処分を行うことといたしました。

(※) システムインテグレーション (System Integration : SI)

IT(Information Technologies : 情報技術)を用いた、経営に関するビジネスプロセス全体の最適化を図るための、情報システムの構築をいいます。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	95,850,000 円
②	発行諸費用の概算額	570,000 円
③	差引手取概算額	95,280,000 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2 発行諸費用の概算額は、開示書類の作成費用および処分予定先の調査費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、「2. 処分の目的および理由」に記載のとおり、処分予定先であるキッセイコムテックが当社株式を保有することで、当社とキッセイコムテックとの当社開発製品「mcframe」ビジネスの関係をより強固なものとし、当社の企業価値向上を図ります。

本自己株式処分による差引手取概算額 95,280,000 円につきましては、当社開発製品「mcframe」シリーズの主力製品である「mcframe 7」の、海外対応をはじめとする機能強化に係る開発投資に充当して参ります。平成 31 年 1 月から平成 31 年 7 月迄の間に支出する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、当社開発製品「mcframe」のライセンスビジネスの拡充につながり、当社の企業価値向上に資することから、合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日(平成30年12月19日)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社株式の終値1,961円を基準とし、かかる値から9.5%ディスカウントである1,775円(円未満切上げ)といたしました。

当該処分価額は、上記取締役会決議日(前営業日)の直前1か月間の終値平均2,145円(円未満切上げ)に対しては17.25%のディスカウント、同直前3か月間の終値平均2,175円(円未満切上げ)に対しては18.39%のディスカウント、同直前6か月間の終値平均2,103円(円未満切上げ)に対しては15.60%のディスカウントとなります。

上記取締役会決議日の直前営業日の終値といたしましたのは、算定時に最も近い時点の市場価格が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、処分価額として合理的であると判断したためです。さらに、本自己株式処分により生じる希薄化、および処分予定先との当社開発製品「mcframe」ビジネスに係る関係をより強固なものとするにより期待される中長期的な企業価値向上等を総合的に勘案し、処分予定先と協議のうえ、9.5%のディスカウントを行うことを決定いたしました。

当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、当社は本自己株式処分が特に有利な価額での発行に該当しないものと判断しております。

また、当社の監査等委員会は、処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ、処分価額は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、処分予定先に対して割り当てる株式数は54,000株(議決権個数540個)であり、平成30年9月30日現在の発行済株式総数(自己株式を含む)6,000,000株の0.9%(平成30年9月30日現在の議決権総数58,605個に対する割合0.92%)に相当します。また、本自己株式処分に係る取締役会決議日の過去6か月以内である、平成30年9月11日に行った300,000株の第三者割当による自己株式処分を加えると、354,000株(議決権個数3,540個)となります。これは、平成30年9月30日現在の発行済株式総数(自己株式を含む)6,000,000株から過去6か月以内に処分した前述の300,000株(議決権個数3,000個)を差し引いた5,700,000株に対して6.21%(平成30年9月30日現在の議決権総数58,605個から3,000個を差し引いた55,605個に対する割合6.37%)に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は、当社開発製品「mcframe」のライセンスビジネスの拡充につながり、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。また、処分予定先より、本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する方針であることを確認しており、流通市場への影響は軽微であると考えます。以上により、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	キッセイコムテック株式会社
(2) 所 在 地	長野県松本市大字和田 4010 番 10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 神澤 鋭二
(4) 事 業 内 容	システム開発、システムインテグレーション、システムリソースサービスなど
(5) 資 本 金	3 億 3,400 万円
(6) 設 立 年 月 日	1985 年 4 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	3,800 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	323 名 (2018 年 9 月末時点)
(10) 主 要 取 引 先	キッセイ薬品工業株式会社
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、株式会社みずほ銀行
(12) 大株主および持株比率	キッセイ薬品工業株式会社 76.84%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項は有りません。
人 的 関 係	該当事項は有りません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、当社開発ソフトウェアの販売活動・システムインテグレーションにあたり協業関係があり、これに基づく取引があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項は有りません。

(14) 最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成28年3期	平成29年3期	平成30年3期
連結純資産	2,035	2,115	2,449
連結総資産	4,377	4,440	5,021
1株当たり連結純資産(円)	535,539.10	601,094.51	695,792.90
連結売上高	6,350	6,856	7,545
連結営業利益	326	378	436
連結経常利益	357	405	469
親会社株主に帰属する 当期純利益	198	244	332
1株当たり連結当期純利益 (円)	52,267.49	64,301.02	94,555.52
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※処分予定先は、東京証券取引所市場第一部に上場しているキッセイ薬品工業株式会社の子会社です。また、当社の当社開発製品「mcframe」のビジネスパートナーとして長年に亘り当社と取引実績があり、当社は、処分予定先は反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。更に、当社は、本自己株式処分にあたり、株式会社トクチョー（代表取締役会長：荒川一枝、住所：東京都千代田区神田駿河台三丁目2番1号）による調査を実施し、処分予定先が反社会的勢力と関係がないことを確認し、処分予定先、処分予定先の役員または主要株主が反社会的勢力とは関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上述「2. 処分の目的および理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分により取得する株式について中長期的に保有する方針であることを確認しております。

また、当社は、処分予定先より、払込期日から2年間において、本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先より平成30年11月30日時点の普通預金口座の残高証明書を受領し、処分予定先において本自己株式処分の払込みに十分な資金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主および議決権比率

処分前（平成30年9月30日現在）		処 分 後	
株式会社図研	19.45%	株式会社図研	19.27%
三谷産業株式会社	12.70%	三谷産業株式会社	12.58%
ウイングアーク1st株式会社	8.19%	ウイングアーク1st株式会社	8.12%
株式会社インテック	6.14%	株式会社インテック	6.09%
キャノンITソリューションズ株式会社	6.14%	キャノンITソリューションズ株式会社	6.09%
株式会社テクノスジャパン	3.07%	株式会社テクノスジャパン	3.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.93%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.91%
B-EN-G社員持株会	1.57%	B-EN-G社員持株会	1.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.07%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.06%
株式会社アバント	0.92%	株式会社アバント	0.91%
株式会社テラスカイ	0.92%	株式会社テラスカイ	0.91%
—		キッセイコムテック株式会社	0.91%

(注) 1 処分後の議決権比率は、処分後の所有株式数にかかる議決権の数を、平成30年9月30日現在の総議決権数58,605個に本自己株式処分により増加する議決権数540個を加えた59,145個で除して算出しております。

2 上記表には、当社保有の自己株式を含めておりません。また、当社保有の自己株式138,647株（平成30年9月30日現在）は、本自己株式処分後は84,647株となります。ただし、平成30年10月1日以降の単元未満株式の買取りにより変動する可能性があります。

3 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による平成31年3月期の当社連結業績への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結売上高	12,549百万円	13,289百万円	13,479百万円
連結営業利益	531百万円	715百万円	757百万円
連結経常利益	528百万円	712百万円	722百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	316百万円	438百万円	484百万円
1株当たり連結当期純利益	52.82円	73.14円	80.99円
1株当たり配当金	16円	22円	25円
1株当たり連結純資産	555.75円	611.88円	559.52円

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成30年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	6,000,000 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
始 値	1,394 円	1,351 円	1,662 円
高 値	1,488 円	1,720 円	1,947 円
安 値	1,200 円	1,321 円	1,580 円
終 値	1,355 円	1,663 円	1,797 円

② 最近6か月間の状況

	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月
始 値	1,902 円	1,998 円	2,010 円	2,100 円	2,236 円	2,104 円
高 値	2,050 円	2,029 円	2,385 円	2,450 円	2,350 円	2,330 円
安 値	1,902 円	1,901 円	1,950 円	2,051 円	2,001 円	2,039 円
終 値	2,005 円	1,991 円	2,097 円	2,334 円	2,095 円	2,210 円

③ 処分決議日の前営業日における株価

	平成30年12月19日
始 値	2,005 円
高 値	2,006 円
安 値	1,956 円
終 値	1,961 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式処分

処 分 期 日	平成30年9月11日（火）
調 達 資 金 の 額	548,500,000 円（差引手取概算額）
処 分 価 額	1,830 円
処分時における 発行済株式数	6,000,000 株
処分株式数	300,000 株
処分後における 発行済株式総数	6,000,000 株
処 分 先	株式会社図研
処分時における 当初の資金用途	短期借入金の返済に充当
処分時における 支出予定時期	平成30年9月30日迄
現時点における 充 当 状 況	上記短期借入金の返済への充当を完了しております。

11. 処分要項

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処分株式の種類・数 | 普通株式 54,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 1,775 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 95,850,000 円 |
| (4) 処分予定先 | キッセイコムテック株式会社 |
| (5) 処分期日 | 平成 31 年 1 月 11 日 (金) |
| (6) 処分方法 | 第三者割当による処分 |

以 上